

業務及び財産の状況に関する説明書(要約版)

【平成 23 年 3 月期】

「業務及び財産の状況に関する説明書」は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき作成し、当社本支店に備え置き、公衆の縦覧に供しております。

三 栄 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

○商 号 三栄証券株式会社

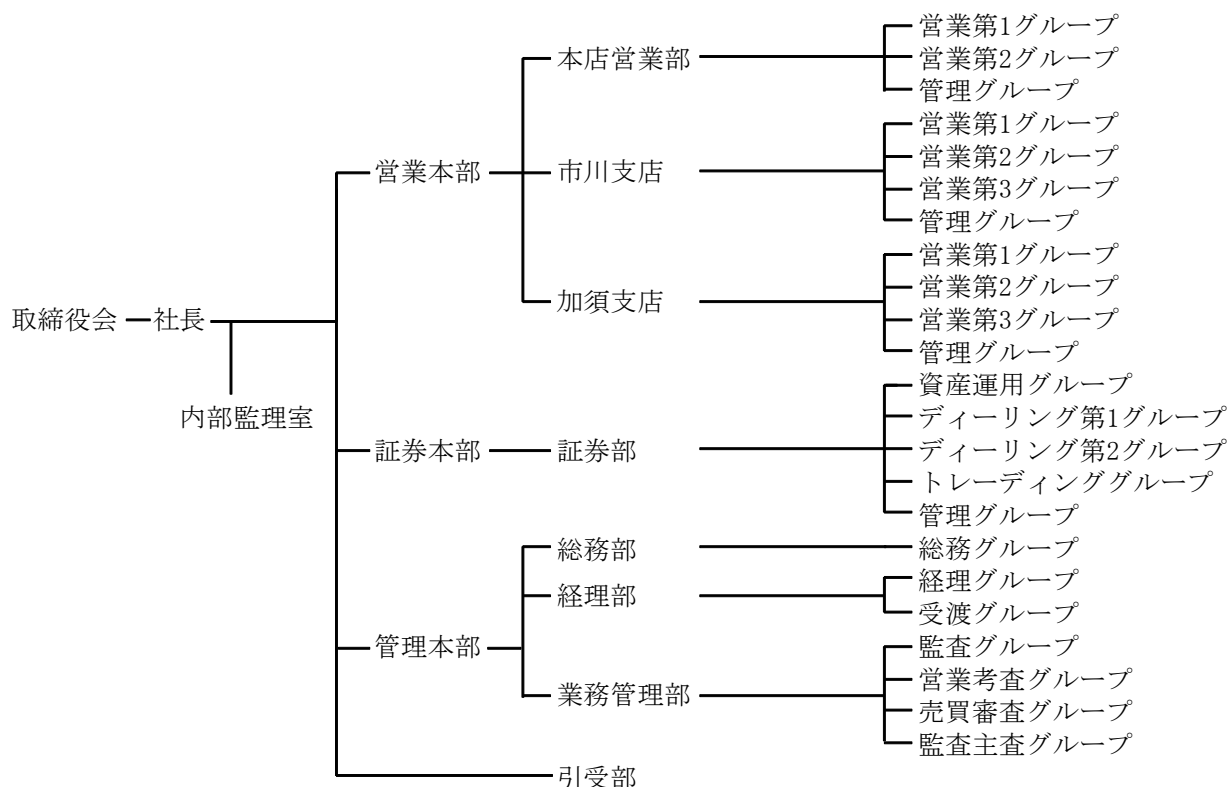
○登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第71号)

○沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年11月	松屋証券株式会社(資本金25万円)設立
昭和25年6月	平山三郎 松屋証券の経営を委嘱され代表取締役に就任
昭和26年6月	三栄証券株式会社に社名変更
昭和31年11月	資本金3,000万円に増資
昭和32年7月	埼玉県加須市に加須支店を開設
昭和34年8月	千葉県市川市に市川支店を開設
昭和34年11月	資本金5,000万円に増資
昭和35年12月	資本金6,000万円に増資
昭和36年5月	資本金9,000万円に増資
昭和37年11月	資本金1億1,950万円に増資
昭和41年11月	資本金1億2,667万円に増資
昭和42年11月	資本金1億3,300万円に増資
昭和43年4月	免許制により大蔵大臣より証券免許を受ける
昭和43年11月	資本金1億4,098万円に増資
昭和44年2月	資本金1億4,100万円に増資
昭和55年4月	資本金2億1,150万円に増資
昭和57年10月	資本金2億2,650万円に増資
昭和58年10月	資本金3億351万円に増資
昭和61年4月	資本金6億2,151万円に増資
昭和63年12月	平山 誠 代表取締役社長に就任
平成10年12月	登録制への移行により登録会社となる
平成19年9月	金融商品取引法に基づき金融商品取引業者として登録会社となる

(2) 経営の組織



○役員の名又は名称

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	平山 誠	有	常勤
取 締 役	桜井 和四郎	無	常勤
取 締 役	櫻尾 弘一	無	常勤
取 締 役	三澤 孝彦	無	常勤
監 査 役	富田 義雄	無	常勤
監 査 役	平山 廣二	無	非常勤
監 査 役	芦澤 信三	無	非常勤

監査役 富田 義雄及び平山 廣二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。取締役 三澤 孝彦は、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する「内部管理統括責任者」であります。

○業務の種類

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買（デリバティブ取引に該当するものを除く。以下同じ。）、市場デリバティブ取引（有価証券の売買にあつては、法第2条第8項第10号に掲げるものを除く。）
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ（有価証券等清算取次ぎを除く。）又は代理（有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理にあつては、法第2条第8項第10号に掲げるものを除く。）

- ③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
- ④ 有価証券の引受け（有価証券の募集若しくは売出し又は私募に際し、イ 当該有価証券を取得させることを目的として当該有価証券の全部又は一部を取得すること、ロ 当該有価証券の全部又は一部につき他にこれを取得する者がいない場合にその残部を取得することを内容とする契約をすること、のいずれかを行うことをいう。）
- ⑤ 有価証券の売出し
- ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦ ①から⑥までに掲げる行為に関して、顧客から金銭又は有価証券若しくは証書の預託を受けること
- ⑧ 社債、株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務

(3) その他業務（法第35条第2項）

- ① 所有する不動産の賃貸業務

○本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0031 東京都 中央区 京橋 3-12-7
市 川 支 店	〒272-0034 千葉県 市川市 市川 1-24-11
加 須 支 店	〒347-0055 埼玉県 加須市 中央 1-7-52

○他にしている事業の種類

該当ありません。

○法第37条の7第1項第1号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

苦情処理及び紛争解決については、金融ADR制度を踏まえつつ、当社の内部管理統括責任者が全社を統括し、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ることとしております。社内での対応により苦情・紛争の解決を図ることが出来ない場合その他適切と認める場合には、顧客に外部の紛争等解決機関を紹介し解決を図るものとしており、金商法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置を講じております。

なお、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関に指定されたことから、平成23年4月1日付で同センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続基本契約を締結する措置を講じております。

○加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

○会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪証券取引所

（注）平成22年4月に、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所に吸収合併されました。

○加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

○金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イおよび第4号から第9号までに掲げる事項のうち、当社が行う業務

有価証券関連業

II. 業務の状況に関する事項

○当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国の経済は、欧州での信用リスクの高まりや先進国経済の回復期待の後退及び急激な円高の進行などから先行き不透明感が強まりましたが、その後は米国の景気悪化懸念が薄れたことなどから見通しも改善し回復基調が続いておりました。しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

このような環境下において、当社は引き続き収益向上に努力してまいりましたが、株式の委託手数料は273百万円（前年度比▲23.8%）と前年度を下回りましたことに加え、ディーリング収益が31百万円（前年度比▲89.3%）と大幅に減少し、営業収益は350百万円（前年度比▲50.9%）にとどまりました。人件費の削減等により一般管理販売費は819百万円と前年度比156百万円圧縮できましたが、希望退職に伴う割増退職金及び営業用固定資産の減損処理等により特別損失を181百万円計上した結果、623百万円の当期純損失を計上することとなりました。

○業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	621	621	621
発行済株式総数	10,905,300株	10,905,300株	10,905,300株
営業収益	682	713	350
（受入手数料）	(390)	(368)	(281)
（（委託手数料））	((376))	((359))	((273))
（（引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	((-))	((-))	((-))
（（募集・売出し特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱い手数料））	((-))	((-))	((0))
（（その他の受入手数料））	((13))	((9))	((7))
（トレーディング損益）	(234)	(298)	(31)
（（株券等））	((234))	((298))	((31))
（（債券等））	((-))	((-))	((-))
（（その他））	((-))	((-))	((-))
純営業収益	666	700	344
経常損益	△276	△241	△471
当期純損益	△273	△220	△623

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己	1,025,222	1,010,000	69,656
委 託	42,538	38,196	29,713
計	1,067,760	1,048,197	99,369

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成21年3月期	株券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0
平成22年3月期	株券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0
平成23年3月期	株券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

(3) その他業務の状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
所有する不動産の賃貸業務	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

<決算修正後>

(単位：%、百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,267.4	1,379.6	1,429.8
固定化されていない自己資本(A)	6,378	6,298	5,764
リスク相当額合計(B)	503	456	403
市場リスク相当額	97	127	97
取引先リスク相当額	137	89	86
基礎的リスク相当額	268	239	219

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。また、自己資本規制比率は、社外流出予定額を控除して算出しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
使用人	83人	84人	73人
(うち外務員)	(55)人	(55)人	(47)人
外務員	58人	58人	50人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

○経理の状況

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,936	流動負債	1,608
現金及び預金	4,422	約定見返勘定	0
預託金	1,420	信用取引負債	99
トレーディング商品	128	信用取引借入金	91
商品有価証券等	128	信用取引貸証券受入金	7
信用取引資産	930	預り金	1,176
信用取引貸付金	924	受入保証金	111
信用取引借証券担保金	5	短期借入金	85
立替金	0	未払法人税等	2
未収入金	7	賞与引当金	1
未収収益	19	その他	132
その他	8	固定負債	194
		繰延税金負債	7
		退職給付引当金	24
		役員退職慰労引当金	159
		その他	3
		引当金	3
		金融商品取引責任準備金 (金融商品取引法第46条の5)	3
		負債合計	1,806
		純資産の部	
		科目	金額
固定資産	979	株主資本	6,100
有形固定資産	35	資本金	621
土地	11	資本剰余金	324
その他	23	資本準備金	324
投資その他の資産	944	利益剰余金	5,599
投資有価証券	829	利益準備金	621
出資金	1	その他利益剰余金	4,977
長期貸付金	196	別途積立金	5,000
長期差入保証金	88	繰越利益剰余金	△ 22
その他	27	自己株式	△ 444
貸倒引当金	△ 198	評価・換算差額等	9
		その他有価証券評価差額金	9
		純資産合計	6,110
資産合計	7,916	負債及び純資産合計	7,916

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関連する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	197 百万円
2. 担保資産	
(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	554 百万円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	85 百万円
信用取引借入金	91 百万円
(注1) 先物取引等の証拠金等として、投資有価証券 143 百万円を差入れてお ります。	
(3) 担保等として差入をした有価証券の時価額	
信用取引借入金の本担保証券	92 百万円
信用取引貸証券	9 百万円
(4) 担保として差入を受けた有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	859 百万円
信用取引借証券	5 百万円
受入保証金代用有価証券	3,487 百万円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		350
受 入 手 数 料	281	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	31	
金 融 収 益	36	
金 融 費 用		5
純 営 業 収 益		344
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		819
営 業 損 失		475
営 業 外 収 益		38
営 業 外 費 用		33
経 常 損 失		471
特 別 利 益		30
投 資 有 価 証 券 売 却 益	28	
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	2	
特 別 損 失		181
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	13	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 減	11	
減 損 損 失	60	
<small>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</small>	11	
早 期 退 職 金	73	
そ の 他	7	
税 引 前 当 期 純 損 失		622
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1
当 期 純 損 失		623

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

(損益計算書に関連する注記)

1. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について、減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
東京都 中央区	本 店	建物等	45
埼玉県 加須市	加須支店	建物等	7
千葉県 市川市	市川支店	建物等	7

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位に基づき、本支店を基本単位としてグルーピングを行っております。また、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額は回収可能額まで減額し、当該減少額60百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、資産除去債務にかかる固定資産についても減損対象としており、その全額を減損損失に含めております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成22年3月31日残高	621	324	621	5,800	△ 184
当事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩				△ 800	800
剰余金の配当					△ 14
当期純損失					△ 623
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計				△ 800	161
平成23年3月31日残高	621	324	621	5,000	△ 22

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成22年3月31日残高	6,237	△ 444	6,739	88	6,827
当事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当	△ 14		△ 14		△ 14
当期純損失	△ 623		△ 623		△ 623
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				△ 78	△ 78
当事業年度中の変動額合計	△ 638		△ 638	△ 78	△ 717
平成23年3月31日残高	5,599	△ 444	6,100	9	6,110

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関連する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	10,905,300株	—	—	10,905,300株

2. 自己株式の種類及び数

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,152,000株	—	—	1,152,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日

○保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1)株 式	0	0	0	0	0	0
(2)債 券	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	929	1,057	127	812	829	16
(1)株 式	922	1,050	127	812	829	16
(2)債 券	0	0	0	0	0	0
(3)その他	6	6	0	0	0	0
合 計	929	1,057	127	812	829	16

（注）単位未満は切り捨てて表示しております。

○財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、監査法人保森会計事務所から「会社法」第436条第2項第1号の規定に基づき、平成22年3月期の第71期事業年度及び平成23年3月期の第72期事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等の監査を受け、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等が、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、財産及び損益の状況を適正に表示している旨の監査報告書を受けています。

IV. 管理の状況

○内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、内部管理統括責任者のもと内部管理統括補助責任者と内部管理責任者及び業務管理部が連携して、適正な営業活動が行われるよう管理・審査・指導を行っております。また、業務管理部においては、内部検査を実施して法令・諸規則並びに社内規程の順守状況と内部管理体制の実効性を検証し、必要に応じて是正措置を講じております。

なお、お客さまからのご相談及び苦情につきましては、本店と支店及び業務管理部において適切に対応しております。

○分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	992	1,282
顧客分別金信託額	1,100	1,420
期末日現在の顧客分別金必要額	989	1,238

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	86,995 千株	0 千株	89,875 千株	0 千株
債券	額面金額	29 百万円	0 百万円	12 百万円	0 百万円
受益証券	口数	3,556 百万口	0 百万口	3,351 百万口	0 百万口
その他	数量	0		0	

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	9,210 千株	8,803 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	0	0

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

③ 管理の状況

種 別	管 理 場 所	管 理 方 法
株 券	日本証券代行(株)	単純保管
	(株)証券保管振替機構	振替決済
債 券	日証金信託銀行(株)	振替決済
	(株)証券保管振替機構	振替決済
受益証券	(株)証券保管振替機構	振替決済

(株)証券保管振替機構：日々、システムにて証券保管振替機構の当社の残高と当社の帳簿等の残高を自動的に照合し管理しています。

また、毎月、月末の残高証明と帳簿残高を照合しています。

日本証券代行(株)：年に1回、すべての預託残高について当社の帳簿等の残高と照合をしています。また、毎月、月末の残高明細と帳簿残高を照合しています。

日証金信託銀行(株)：年に1回、管理残高の証明書を取寄せ当社の帳簿残高と照合をしています。また、毎月、月末の残高表と、帳簿残高を照合しています。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

○企業集団の構成

該当ありません。

○子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

以 上